

第4世代原子炉開発に10億ユーロ

仏の公共投資計画に変更なし

仏国のN・サルコジ大統領は六月二十七日、原子力の一層の安全強化に向けた研究と第四世代原子炉の開発のため、仏政府の原子力研究開発プログラムに対する合計十億ユーロ(千六百八十八億円)の投資計画に変更がないことを明らかにした。福島原発事故後、近隣のドイツやスイスが脱原子力に向かう一方、仏国は二〇〇九年十二月に公表した方針を堅持。再生可能エネルギーを含め、低炭素エネルギー技術の開発で同国が世界のリーダーとなり、安全性に優れた原子力開発の意思を強く示した。



記者会見に臨むサルコジ大統領

仏国政府が〇九年末に開始した「未来のための公共投資」計画では、三

百五十億ユーロの新規国債発行により優先投資していく産業分野を特定。「持続可能な開発とエネルギー」分野のため割り当てられた五十一億ユーロのうち、十億ユーロが将来の原子力開発に投資されるとしていた。

仏政府はこのうち、六億五千六百万ユーロを

また、二億五千五百ユーロをCEAがカタルージュで建設中の「ジュール・ロベツ研究炉」(タンクプール型、熱出力十兆ワット)に充てる。同炉は高経年化対策や次世代炉の新材料開発用として〇八年に着工。モリブデン99など医療用放射性同位元素の生産機能も重視され、予算が拡充された。

さらに、一億ユーロが放射性廃棄物の処理と貯蔵の研究用となっている。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

記者会見で福島事故後の原子力政策の変化について問われたサルコジ大統領は、仏国の原子炉が国際入札に破れた原因は、他国のそれより安全性に優れていたが故に高額になってしまった点にある」と前置き。さらなる安全性向上に対する投資の意義を強調するとともに、安全性の劣る古い原子炉を保持し続けるだけでは一層安全な炉の研究開発が滞ると指摘。「原子力モトリウムなど無意味だ」と断言した。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

処分開始時期を前倒し

英国の廃棄物・深地層処分計画

英国のエネルギー・気候変動省は六月二十八日、放射性廃棄物の安全な管理計画」における初の

英国政府は二〇〇六年にHLWを中間貯蔵後に地層処分する管理方針を決定し、〇八年六月に六段階の地層処分場サイト選定手続きを示した「白書」を公表。昨年七月には、低中レベル廃棄物を含めたすべての廃棄物を時期を早らして一つのG

英国政府は二〇〇六年にHLWを中間貯蔵後に地層処分する管理方針を決定し、〇八年六月に六段階の地層処分場サイト選定手続きを示した「白書」を公表。昨年七月には、低中レベル廃棄物を含めたすべての廃棄物を時期を早らして一つのG

英国政府は二〇〇六年にHLWを中間貯蔵後に地層処分する管理方針を決定し、〇八年六月に六段階の地層処分場サイト選定手続きを示した「白書」を公表。昨年七月には、低中レベル廃棄物を含めたすべての廃棄物を時期を早らして一つのG

3メーカーが技術提案

ヨルダンの原子炉建設入札

ヨルダン 国営通信の「ペトラ」は六月三十日、同原子力委員会(JAEC)が三つの国際的な原子炉メーカーから同

二基目のオプション付きという内容で、一月十七日にヨルダン側から提出を求められていた。しかし、福島事故後の三月二十九日、ヨルダンは同事故の原因となった事象を故の理由とした安全分析を考慮した安全分析を入札パッケージに含めるよう参加企業に要請して

二基目のオプション付きという内容で、一月十七日にヨルダン側から提出を求められていた。しかし、福島事故後の三月二十九日、ヨルダンは同事故の原因となった事象を故の理由とした安全分析を考慮した安全分析を入札パッケージに含めるよう参加企業に要請して

二基目のオプション付きという内容で、一月十七日にヨルダン側から提出を求められていた。しかし、福島事故後の三月二十九日、ヨルダンは同事故の原因となった事象を故の理由とした安全分析を考慮した安全分析を入札パッケージに含めるよう参加企業に要請して

二基目のオプション付きという内容で、一月十七日にヨルダン側から提出を求められていた。しかし、福島事故後の三月二十九日、ヨルダンは同事故の原因となった事象を故の理由とした安全分析を考慮した安全分析を入札パッケージに含めるよう参加企業に要請して



立地点は昨年12月、南部のアカバから主要消費地である首都の北東40kmのマジュダルに変更された

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。



コーブランドに立地するドリッグ低レベル処分場

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

「持続可能な開発とエネルギー」分野ではこのほか、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー技術の実証に十三億五千五百ユーロを充てる。また、有望な低炭素エネルギー・プロジェクトを支援する官民共同の研究基金である「優良低炭素エネルギー研究制度(IDEED)」にも十億ユーロを投入するとしている。

オールドベリーの運転を延長

英国原子力規制機関が発表

英国原子力規制機関(NDA)は六月二十二日、同月末日に閉鎖予定だったオールドベリー原子力発電所1号機(GCR、二十三万kW)の運転をさらに一年半延長し、二〇一二年末までとするを発表した。同炉は現在、世界で稼働する炉の中で最も古く、一九六七年の運転後、四

英国原子力規制機関(NDA)は六月二十二日、同月末日に閉鎖予定だったオールドベリー原子力発電所1号機(GCR、二十三万kW)の運転をさらに一年半延長し、二〇一二年末までとするを発表した。同炉は現在、世界で稼働する炉の中で最も古く、一九六七年の運転後、四

英国原子力規制機関(NDA)は六月二十二日、同月末日に閉鎖予定だったオールドベリー原子力発電所1号機(GCR、二十三万kW)の運転をさらに一年半延長し、二〇一二年末までとするを発表した。同炉は現在、世界で稼働する炉の中で最も古く、一九六七年の運転後、四

世界の高経年化炉トップ20 (2011年6月22日現在)

順位	運転後年数	発電所名	国名	炉型	送電開始
1	43	オールドベリー-1	英国	GCR	1967.11.7
2	43	オールドベリー-2	英国	GCR	1968.4.6
3	42	タラプール-1	インド	BWR	1969.4.1
4	42	タラプール-2	インド	BWR	1969.5.5
5	41	ベツナウ-1	スイス	PWR	1969.7.17
6	41	オイスタークリーク	米国	BWR	1969.9.23
7	41	ナインマイルポイント-1	米国	BWR	1969.11.9
8	41	敦賀-1	日本	BWR	1969.11.16
9	41	ロバート・E・ギネイ	米国	PWR	1969.12.2
10	41	ドレスデン-2	米国	BWR	1970.4.13
11	40	美浜-1	日本	PWR	1970.8.8
12	40	H.B.ロビンソン-2	米国	PWR	1970.9.26
13	40	ポイントビーチ-1	米国	PWR	1970.11.6
14	40	ウィルファ-1	英国	GCR	1971.1.24
15	40	サンタ・マリアデガロニャ	スペイン	BWR	1971.3.2
16	40	モンティセロ	米国	BWR	1971.3.5
17	40	ビッカリング-1	カナダ	PHWR	1971.4.4
18	39	ミューレベルグ	スイス	BWR	1971.7.1
19	39	ウィルファ-2	英国	GCR	1971.7.21
20	39	ドレスデン-3	米国	BWR	1971.7.22

注:IAEAの原子炉データベース(PRIS)を元に日本原子力産業協会で作成。現在運転中の原子炉を送電開始した日を基準に運転開始後年数でランク付けしたものである。

「API1000の問題は解決」

英・規制当局

英国の原子炉新設計画で候補設計を審査中の健全安全執行部(HSE)は六月二十七日、ウェスタングハウス(WH)社製API1000に対して提起していた「規制課題(RI)」が解決されたとして、これを解除した。

RIは設計上、潜在的に問題となり得る部分に建設段階に入る前に特定し、効率的に解決する趣旨のシステム。WH社では、RI解除により同設計が英国の事前設計認証である包括的設計評価(GDA)手続きの中で、設計承認書(DAC)を取得する道筋が見えてきたとして歓迎している。

API1000では遮へ

英国の原子炉新設計画で候補設計を審査中の健全安全執行部(HSE)は六月二十七日、ウェスタングハウス(WH)社製API1000に対して提起していた「規制課題(RI)」が解決されたとして、これを解除した。

RIは設計上、潜在的に問題となり得る部分に建設段階に入る前に特定し、効率的に解決する趣旨のシステム。WH社では、RI解除により同設計が英国の事前設計認証である包括的設計評価(GDA)手続きの中で、設計承認書(DAC)を取得する道筋が見えてきたとして歓迎している。

API1000では遮へ

と東芝を原子炉の供給業者候補として選定。昨年末には両社と先行エンジニアリング協定を締結したほか、タービン供給の代替業者としてはアルストム社および独シーメンス社を選択している。

サイトについては、最高行政裁判所が候補地点の土地利用に関する上訴案件について裁定を下し次第、決定する。一層詳細な地盤調査や環境調査、諸手続きなどはサイト決定後に実施する計画で、早ければ二〇一二年末にも準備作業の一部を開始できる見通しだ。